



平成30年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月1日

上場会社名 株式会社キングジム 上場取引所 東  
 コード番号 7962 URL <https://www.kingjim.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮本 彰  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 原田 伸一 (TEL) 03-3864-5883  
 定時株主総会開催予定日 平成30年9月19日 配当支払開始予定日 平成30年9月20日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年9月19日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期の連結業績(平成29年6月21日～平成30年6月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	34,788	0.5	1,912	13.1	2,089	14.3	1,402	16.5
29年6月期	34,627	1.4	1,690	36.5	1,828	39.2	1,204	48.8

(注) 包括利益 30年6月期 1,644百万円(△3.1%) 29年6月期 1,697百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	49.36	49.20	6.7	7.7	5.5
29年6月期	42.36	42.26	6.1	6.8	4.9

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 ー百万円 29年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	27,117	21,659	78.6	749.90
29年6月期	26,971	20,564	75.1	712.89

(参考) 自己資本 30年6月期 21,314百万円 29年6月期 20,262百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	1,518	△487	△1,574	4,466
29年6月期	3,916	△463	△2,464	5,007

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期	—	7.00	—	13.00	20.00	568	47.2	2.9
30年6月期	—	7.00	—	10.00	17.00	483	34.4	2.3
31年6月期(予想)	—	7.00	—	10.00	17.00		33.1	

(注) 29年6月期期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 創業90周年記念配当 6円00銭

3. 平成31年6月期の連結業績予想(平成30年6月21日～平成31年6月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,200	2.4	550	2.2	650	0.4	450	8.0	15.83
通期	36,000	3.5	1,930	0.9	2,110	1.0	1,460	4.1	51.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期	32,459,692株	29年6月期	32,459,692株
② 期末自己株式数	30年6月期	4,037,227株	29年6月期	4,036,993株
③ 期中平均株式数	30年6月期	28,422,600株	29年6月期	28,422,785株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年6月期の個別業績（平成29年6月21日～平成30年6月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	25,915	△1.0	1,605	37.6	1,772	36.9	1,256	53.9
29年6月期	26,176	3.2	1,166	32.4	1,294	34.6	816	13.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年6月期	44.21		44.08					
29年6月期	28.72		28.65					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	23,880	19,951	83.3	699.48
29年6月期	23,670	18,962	79.9	665.34

(参考) 自己資本 30年6月期 19,880百万円 29年6月期 18,910百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に、設備投資の持ち直しや、雇用・所得環境にも明るい兆しがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、原油価格の上昇や、米中の貿易摩擦懸念など、海外の政治・経済動向に不透明感も残りました。

このような状況のもと、当社グループでは、数多くの新製品を発売し、新たな市場の創出と獲得に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は 347億8,805万円（前連結会計年度比 0.5%増）となりました。利益面では、売上原価率の低減により、営業利益は 19億1,261万円（前連結会計年度比 13.1%増）、経常利益は 20億8,906万円（前連結会計年度比 14.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は 14億284万円（前連結会計年度比 16.5%増）となりました。

平成29年12月には、前年に続き、キングジムグループ各社の商品を集めた展示イベント「キングジムフェア 2017」を、ベルサール秋葉原にて開催いたしました。今回は、開催日数を、前年の2日間から3日間に拡大したこともあり、2万人を超えるお客様にご来場いただき、当社グループ商品をご体感いただくことができました。

今後も、このようなイベントを通じて市場への一層の浸透を図り、需要の拡大に取り組んでまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来「インテリアライフスタイル事業」に含めていた当社の連結子会社である錦宮（香港）有限公司は、「文具事務用品事業」に区分を変更しております。

前連結会計年度との比較は、変更後の区分に基づいております。

#### ・文具事務用品事業

ステーションナリーにおきましては、かさばらないバッグインバッグ「フラッティ」や、ファイルに書類を入れたまま書き込むことができるクリアファイル「カキコ」を発売し、ご好評をいただいております。また、質と機能にこだわったファイルシリーズ「フェイスリッツ」や、マグネットの力で紙をめくったまま固定できるクリップボード「マグフラップ」を発売いたしました。

電子製品におきましては、平成25年に発売したガーリー「テプラ」に、大幅なスペックアップとデザイン刷新を行ったSR-GL2を発売いたしました。また、画面に初めて電子ペーパーディスプレイを採用した「ポメラ」DM30を発売いたしました。その他、荷物を見守ってくれるモニタリングアラーム「トレネ」を平成30年2月に発売いたしました。本製品は、当社初の試みとして、クラウドファンディングを活用した製品であります。オフィス環境改善用品では、デスクの引き出しに取り付ける、新しいタイプの収納用品「デスクポケット」や、空いたスペースにマグネットで棚を簡単に取り付けられる「マグトレ」、散らかりやすい文具や小物をきれいに整理整頓できるブロック「かたづけマス」を発売した他、デスクの上を効率的に整理できる収納棚「デスクボード」シリーズに、木製タイプを追加いたしました。

この結果、文具事務用品事業の売上高は 270億9,973万円（前連結会計年度比 0.5%減）、営業利益は、売上原価の減少により 18億3,262万円（前連結会計年度比 24.2%増）となりました。

#### ・インテリアライフスタイル事業

(株)ぼん家具では、和歌山市に和歌山クリエイティブオフィスを開設し、海南市の本社から企画本部を移設いたしました。同時に、撮影スタジオを併設して、WEBショッピング作成の効率化と人員増強を図り、販売体制を強化してまいりました。また、楽天、Amazon、Yahoo!ショッピングで開催された各種セールにおいて、値下げセール、クーポン配布などを実施いたしました。(株)アスカ商会では、高品質なアーティフィシャル・フラワーの商品拡充を図ると共に、東京営業所および東京ショールームを代々木から品川へ移転し、展示商品の販売を開始いたしました。(株)ラドンナでは、キッチン家電の新商品拡充を図ると共に、かき氷器、加湿器、扇風機など、季節需要に合わせた商品ラインアップを展開いたしました。また、フォトフレーム、デジタル雑貨の各分野におきましても、精力的に新商品を投入してまいりました。

この結果、インテリアライフスタイル事業の売上高は 76億8,832万円（前連結会計年度比 4.0%増）、営業利益は、販促費や運賃等の増加による販売費及び一般管理費の増加により 5,361万円（前連結会計年度比 72.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1億4,658万円増加し、271億1,793万円となりました。これは主に、現金及び預金やのれんが減少した一方で、受取手形及び売掛金や商品及び製品、投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して9億4,799万円減少し、54億5,883万円となりました。これは主に、借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して10億9,457万円増加し、216億5,910万円となりました。これは主に、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して5億4,106万円減少し、44億6,631万円（前連結会計年度比10.8%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ23億9,731万円減少し、15億1,881万円となりました。これは主に、法人税等の支払額6億79万円等があった一方、税金等調整前当期純利益19億7,473万円、減価償却費6億4,168万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ2,418万円増加し、4億8,789万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入3億2,140万円等があった一方、有形及び無形固定資産の取得による支出4億5,734万円や定期預金の預入による支出3億5,136万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ8億8,969万円減少し、15億7,484万円となりました。これは主に、短期借入金の純減額7億2,000万円や配当金の支払額5億6,865万円等があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期	平成30年6月期
自己資本比率 (%)	63.8	70.5	70.3	75.1	78.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.5	94.3	84.0	103.5	114.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.6	2.0	6.9	0.3	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	43.8	24.4	13.2	172.5	180.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

日本経済は、雇用や所得の改善や経済対策の効果などにより、緩やかに回復していくことが期待されるものの、原油価格の上昇や米中の貿易摩擦懸念など海外の政治・経済動向に不透明感が残っており、楽観できるものではありません。

こうした経済環境のなか、ステーションナリーでは、マグネットが内蔵されたフラップにより閲覧・書き込みがスムーズにできる機能性クリップボード「マグフラップ」が、第27回日本文具大賞 優秀賞を受賞いたしました。また、好評をいただいているコンパクトに折りたためる二つ折りクリアーファイル「コンパクト」やかさばらないバグインバッグ「フラッティ」に新サイズを投入し、ラインアップの充実を図ってまいります。今後もユーザーの皆様が多様なニーズに応えるとともに、新たなユーザー層を獲得し、さらなる拡販に努めてまいります。電子製品では、2008年の発売から今年で10周年を迎えるデジタルメモ「ポメラ」に、画面に電子ペーパーディスプレイを採用し、新機構の折りたたみ式キーボードを搭載した最新モデル「ポメラ」 DM30を投入いたしました。また、電子メモパッド「ブギーボード」の新モデルとして、これまでのモデルで最大の画面サイズでシリーズ初の半透明液晶画面を採用した「ブギーボード」 BB-11を発売いたします。ラインアップ追加により、新たなユーザー層の獲得やさらなる市場拡大を目指してまいります。

当社グループは、「ファイル」や「テプラ」といった基盤事業だけでなく、「デジタル文具」や「オフィス環境用品」といった成長分野での製品開発にも一層注力することで、市場の拡大と業績の向上を目指してまいります。

最後に、ベトナム、インドネシア、マレーシアにある自社生産工場では、新たな設備投資による生産の合理化や新規技術を獲得するなど、さらなる原価低減を目指しコスト競争力を高めてまいります。

上記施策により、次期におきましては、売上高 360億円（前連結会計年度比 3.5%増）、営業利益 19億3,000万円（前連結会計年度比 0.9%増）、経常利益21億1,000万円（前連結会計年度比 1.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益14億6,000万円（前連結会計年度比 4.1%増）を計画しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、株主への一層の利益還元と機動的な経営施策遂行のための内部留保を総合的に考慮して決定しております。

当期における期末配当につきましては、1株当たりの普通配当10円を、平成30年9月19日開催の定時株主総会にお諮りする予定であります。なお、当期における中間配当は、1株当たり7円で実施しておりますので、1株当たり17円となる予定であります。

次期の配当につきましては、中間配当7円、期末配当10円の合計17円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

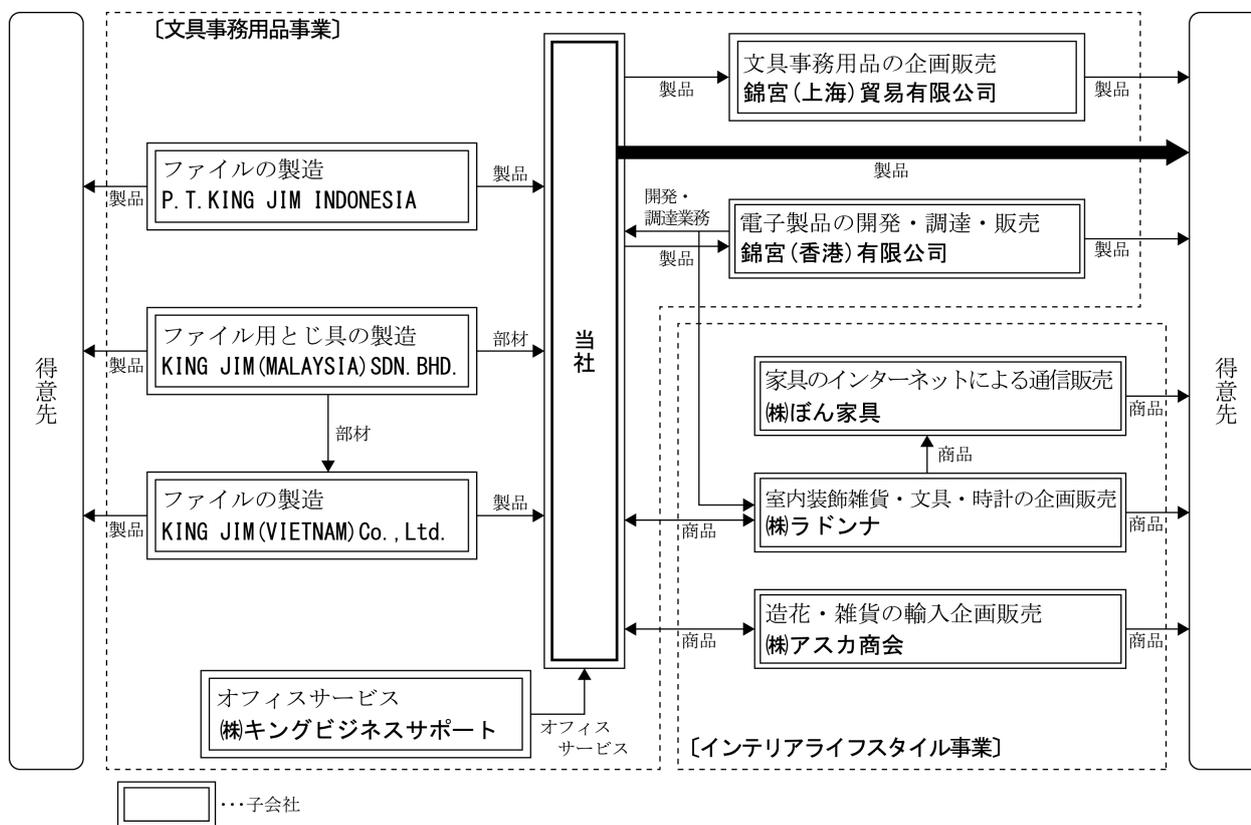
当社の企業集団は、当社および子会社9社により構成されており、ステーショナリー・電子製品などの企画・製造販売およびこれらに附帯する事業活動を行う文具事務用品事業と、フォトフレーム・時計・家具・その他の雑貨・小物の企画・販売を行うインテリアライフスタイル事業を展開しております。

文具事務用品事業においては、ファイルの製造は、海外子会社でありますP. T. KING JIM INDONESIAおよびKING JIM(VIETNAM) Co., Ltd. で行っており、ファイル用とじ具の製造は、KING JIM(MALAYSIA) SDN. BHD. で行っております。また、海外の販売子会社として、中国市場でのファイル販売等を行う錦宮（上海）貿易有限公司と、東南アジア市場に対する販売拠点として、電子製品機器などの販売および開発・調達関連業務を行う錦宮（香港）有限公司があり、その他、当社の附帯事業としてオフィスサービス業を営んでいる(株)キングビジネスサポートがあります。

インテリアライフスタイル事業においては、(株)ラドンナが室内装飾雑貨・文具事務用品・時計の企画・販売業を、(株)アスカ商会がアーティフィシャル・フラワーやインテリア雑貨の輸入・企画・販売業を、(株)ぼん家具がインターネットによるオリジナル家具の通信販売業をそれぞれ営んでおります。

なお、当連結会計年度より、従来「インテリアライフスタイル事業」に含めていた当社の連結子会社である錦宮（香港）有限公司は、「文具事務用品事業」に区分を変更しております。

事業系統図は下記のとおりであります。



- (注) 1. 子会社は全て連結子会社であります。  
 2. 平成30年6月21日付で、当社は連結子会社である(株)キングビジネスサポートを吸収合併いたしました。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移および国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月20日)	当連結会計年度 (平成30年6月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,212,988	4,702,798
受取手形及び売掛金	4,603,336	4,839,842
商品及び製品	5,401,063	5,681,827
仕掛品	388,716	414,027
原材料及び貯蔵品	1,106,796	1,293,285
繰延税金資産	236,848	230,226
その他	485,999	461,395
貸倒引当金	△2,389	△2,517
流動資産合計	17,433,359	17,620,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,628,004	5,714,854
減価償却累計額	△3,271,378	△3,330,980
建物及び構築物(純額)	2,356,625	2,383,873
機械装置及び運搬具	2,595,145	2,647,322
減価償却累計額	△2,014,097	△2,171,579
機械装置及び運搬具(純額)	581,048	475,742
土地	1,667,180	1,667,180
建設仮勘定	49,172	19,034
その他	2,816,051	2,743,906
減価償却累計額	△2,521,376	△2,470,100
その他(純額)	294,674	273,806
有形固定資産合計	4,948,700	4,819,637
無形固定資産		
のれん	249,629	—
その他	355,396	355,703
無形固定資産合計	605,026	355,703
投資その他の資産		
投資有価証券	2,254,477	2,663,327
退職給付に係る資産	1,162,221	1,094,760
繰延税金資産	107,496	105,954
その他	469,895	465,966
貸倒引当金	△9,821	△8,297
投資その他の資産合計	3,984,268	4,321,712
固定資産合計	9,537,996	9,497,052
資産合計	26,971,356	27,117,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月20日)	当連結会計年度 (平成30年6月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,994,809	1,983,097
短期借入金	720,000	—
1年内返済予定の長期借入金	286,000	16,000
未払法人税等	407,236	363,042
未払金	561,095	803,673
役員賞与引当金	20,130	31,136
その他	1,032,989	789,639
流動負債合計	5,022,261	3,986,589
固定負債		
長期借入金	16,000	—
繰延税金負債	703,041	815,696
退職給付に係る負債	362,543	363,252
資産除去債務	17,413	20,937
その他	285,566	272,359
固定負債合計	1,384,565	1,472,246
負債合計	6,406,826	5,458,835
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,978,690	1,978,690
資本剰余金	2,507,159	2,507,159
利益剰余金	19,192,631	20,027,025
自己株式	△3,567,564	△3,567,808
株主資本合計	20,110,916	20,945,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	616,915	899,770
繰延ヘッジ損益	556	435
為替換算調整勘定	△399,328	△390,540
退職給付に係る調整累計額	△66,904	△140,628
その他の包括利益累計額合計	151,238	369,037
新株予約権	51,848	70,847
非支配株主持分	250,526	274,150
純資産合計	20,564,529	21,659,102
負債純資産合計	26,971,356	27,117,938

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月21日 至 平成29年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月21日 至 平成30年6月20日)
売上高	34,627,821	34,788,058
売上原価	21,653,100	21,198,620
売上総利益	12,974,721	13,589,438
販売費及び一般管理費	11,283,751	11,676,825
営業利益	1,690,969	1,912,612
営業外収益		
受取利息	9,534	10,975
受取配当金	44,703	45,868
為替差益	42,730	—
受取賃貸料	60,630	156,024
その他	43,673	34,083
営業外収益合計	201,272	246,952
営業外費用		
支払利息	19,783	7,805
為替差損	—	6,562
賃貸収入原価	32,428	46,977
その他	11,968	9,153
営業外費用合計	64,180	70,498
経常利益	1,828,061	2,089,066
特別利益		
固定資産売却益	696	232
投資有価証券売却益	—	749
特別利益合計	696	982
特別損失		
固定資産売却損	157	—
固定資産除却損	4,174	8,327
減損損失	48,288	106,984
特別損失合計	52,620	115,311
税金等調整前当期純利益	1,776,137	1,974,736
法人税、住民税及び事業税	450,321	531,365
法人税等調整額	102,046	30,014
法人税等合計	552,367	561,380
当期純利益	1,223,769	1,413,355
非支配株主に帰属する当期純利益	19,765	10,508
親会社株主に帰属する当期純利益	1,204,004	1,402,847

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月21日 至 平成29年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月21日 至 平成30年6月20日)
当期純利益	1,223,769	1,413,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	460,265	282,854
繰延ヘッジ損益	2,448	△120
為替換算調整勘定	△66,576	21,904
退職給付に係る調整額	77,107	△73,723
その他の包括利益合計	473,245	230,915
包括利益	1,697,015	1,644,271
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,686,167	1,620,646
非支配株主に係る包括利益	10,848	23,624

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年6月21日 至 平成29年6月20日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	1,978,690	2,507,159	18,386,547	△3,567,413	19,304,983	156,649	△1,892
当期変動額							
剰余金の配当			△397,919		△397,919		
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,204,004		1,204,004		
自己株式の取得				△151	△151		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						460,265	2,448
当期変動額合計	—	—	806,084	△151	805,932	460,265	2,448
当期末残高	1,978,690	2,507,159	19,192,631	△3,567,564	20,110,916	616,915	556

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△341,669	△144,012	△330,924	33,689	239,677	19,247,425
当期変動額						
剰余金の配当						△397,919
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,204,004
自己株式の取得						△151
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△57,659	77,107	482,163	18,158	10,848	511,170
当期変動額合計	△57,659	77,107	482,163	18,158	10,848	1,317,103
当期末残高	△399,328	△66,904	151,238	51,848	250,526	20,564,529

当連結会計年度(自 平成29年6月21日 至 平成30年6月20日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	1,978,690	2,507,159	19,192,631	△3,567,564	20,110,916	616,915	556
当期変動額							
剰余金の配当			△568,453		△568,453		
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,402,847		1,402,847		
自己株式の取得				△243	△243		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						282,854	△120
当期変動額合計	—	—	834,394	△243	834,150	282,854	△120
当期末残高	1,978,690	2,507,159	20,027,025	△3,567,808	20,945,067	899,770	435

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△399,328	△66,904	151,238	51,848	250,526	20,564,529
当期変動額						
剰余金の配当						△568,453
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,402,847
自己株式の取得						△243
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,788	△73,723	217,799	18,999	23,624	260,423
当期変動額合計	8,788	△73,723	217,799	18,999	23,624	1,094,573
当期末残高	△390,540	△140,628	369,037	70,847	274,150	21,659,102

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月21日 至 平成29年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月21日 至 平成30年6月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,776,137	1,974,736
減価償却費	680,885	641,681
のれん償却額	155,516	142,645
減損損失	48,288	106,984
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,491	△1,368
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	44,523	46,697
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△81,303	△83,803
受取利息及び受取配当金	△54,238	△56,844
支払利息	19,783	7,805
為替差損益 (△は益)	△41,777	7,240
固定資産除却損	4,174	8,327
固定資産売却損益 (△は益)	△538	△232
売上債権の増減額 (△は増加)	△84,377	△229,864
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,382,575	△494,241
その他の資産の増減額 (△は増加)	55,349	40,771
仕入債務の増減額 (△は減少)	△60,115	△14,330
その他の負債の増減額 (△は減少)	322,047	△48,437
その他	58,682	23,491
小計	4,234,106	2,071,259
利息及び配当金の受取額	54,075	56,754
利息の支払額	△22,703	△8,413
法人税等の支払額	△349,350	△600,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,916,128	1,518,810
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
無形固定資産の取得による支出	△32,277	△78,600
有形固定資産の取得による支出	△422,656	△378,745
有形固定資産の売却による収入	6,082	232
差入保証金の差入による支出	△4,907	△79,293
差入保証金の回収による収入	28,259	85,463
保険積立金の積立による支出	△4,400	△4,400
定期預金の預入による支出	△287,300	△351,360
定期預金の払戻による収入	256,832	321,401
その他	△3,340	△2,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△463,708	△487,894
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,180,000	△720,000
長期借入金の返済による支出	△886,000	△286,000
自己株式の取得による支出	△151	△243
配当金の支払額	△398,429	△568,658
その他	43	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,464,537	△1,574,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,339	2,861
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	974,542	△541,064
現金及び現金同等物の期首残高	4,032,840	5,007,383
現金及び現金同等物の期末残高	5,007,383	4,466,318

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「文具事務用品事業」の海外製造子会社で発生する作業屑の売却取引は、従来、軽微なものとして簡便的に「営業外収益」の「屑売却益」として表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より、原則的な処理である製造原価の控除としております。この変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。なお、製造原価計算に与える影響が小さいことから、すべて「売上原価」の控除として処理しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「屑売却益」として表示していた49,697千円は、「売上原価」の控除として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社および連結子会社ごとの財務諸表を当社の取締役会に報告しており、これを事業セグメントの構成単位としております。また、各セグメントの製品および販売市場の類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社グループは「文具事務用品事業」と「インテリアライフスタイル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「文具事務用品事業」は、主として、当社、P.T.KING JIM INDONESIA、㈱キングビジネスサポート、KING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD.、錦宮（上海）貿易有限公司、KING JIM (VIETNAM) Co., Ltd. および錦宮（香港）有限公司が展開し、ステーションナリー（ファイル、OAサポート用品等）、電子製品（テブラ、ポメラ他）等の製造・販売を行っております。

「インテリアライフスタイル事業」は、主として、㈱ラドンナ、㈱アスカ商会、㈱ぼん家具が展開し、室内装飾雑貨（フォトフレーム、アロマ関連商品、時計、アーティフィシャル・フラワー、家具他）等の企画・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年6月21日 至 平成29年6月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	文具事務用品 事業	インテリア ライフスタイル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,236,441	7,391,380	34,627,821	—	34,627,821
セグメント間の内部売上高 又は振替高	95,084	109,022	204,106	△204,106	—
計	27,331,526	7,500,402	34,831,928	△204,106	34,627,821
セグメント利益	1,475,460	196,052	1,671,513	19,456	1,690,969
セグメント資産	21,863,722	5,493,212	27,356,935	△385,579	26,971,356
その他の項目					
減価償却費	631,854	49,193	681,048	△162	680,885
のれん償却額	12,870	142,645	155,516	—	155,516
減損損失	48,288	—	48,288	—	48,288
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	387,549	41,364	428,914	△920	427,993

(注) 1. セグメント利益の調整額 19,456千円および、セグメント資産の調整額 △385,579千円はセグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年6月21日 至 平成30年6月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	文具事務用品 事業	インテリア ライフスタイル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,099,735	7,688,322	34,788,058	—	34,788,058
セグメント間の内部売上高 又は振替高	76,464	149,622	226,087	△226,087	—
計	27,176,199	7,837,945	35,014,145	△226,087	34,788,058
セグメント利益	1,832,629	53,619	1,886,249	26,363	1,912,612
セグメント資産	22,092,168	5,316,641	27,408,810	△290,871	27,117,938
その他の項目					
減価償却費	575,542	66,368	641,910	△229	641,681
のれん償却額	—	142,645	142,645	—	142,645
減損損失	—	106,984	106,984	—	106,984
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	358,024	161,502	519,526	△221	519,305

(注) 1. セグメント利益の調整額 26,363千円および、セグメント資産の調整額 △290,871千円はセグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「インテリアライフスタイル事業」に含めていた当社の連結子会社である錦宮（香港）有限公司は、「文具事務用品事業」の量的な重要性が増したため区分を変更しております。

また、「文具事務用品事業」の海外製造子会社で発生する作業屑の売却取引は、従来、軽微なものとして簡便的に「営業外収益」の「屑売却益」として表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より原則的な処理である製造原価の控除としております。この変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。なお、製造原価計算に与える影響が小さいことから、すべて「売上原価」の控除として処理しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分および表示により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月21日 至 平成29年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月21日 至 平成30年6月20日)
1株当たり純資産額	712.89円	749.90円
1株当たり当期純利益	42.36円	49.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	42.26円	49.20円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年6月21日 至 平成29年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月21日 至 平成30年6月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,204,004	1,402,847
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,204,004	1,402,847
期中平均株式数(株)	28,422,785	28,422,600
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	67,180	89,592
(うち新株予約権)	(67,180)	(89,592)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成30年4月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社キングビジネスサポートを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。この契約に基づき、当社は平成30年6月21日付で株式会社キングビジネスサポートを吸収合併いたしました。

(1) 取引概要

①結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社キングビジネスサポート
事業の内容	オフィス関連サービス

②企業結合日

平成30年6月21日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社キングビジネスサポートは解散いたしました。

④企業結合の目的

株式会社キングビジネスサポートは、主に当社グループへのオフィスサービスを行っておりますが、経営効率化および経営資源の有効活用のため、当社を存続会社として同社を吸収合併することといたしました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。